



日本組織内弁護士協会
www.jila.jp

2022年3月17日

司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート調査結果

日本組織内弁護士協会

当会は、司法試験合格者・法曹人口に関する会員の意識についてアンケート調査しました。

●調査概要

実施期間 2021年10月25日～11月6日

実施方法 JILA 会員に対するインターネットを通じたアンケート

有効回答数 926

●調査結果

別紙のとおり（自由記載（設問 16, 19, 23, 25, 28, 30）は割愛）

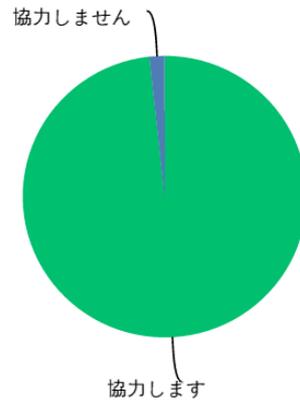
なお、調査結果の添付資料は次のとおりです。

・添付資料（別ファイル）

設問 15, 17, 18, 20, 21, 22, 24, 26, 27, 29 に関する、修習期、役職、勤務先種別、法務部の規模、弁護士登録の有無、法務部門以外の弁護士の存否、法律事務所勤務経験の有無、雇用形態、会員種別、部会ごとの各クロス集計結果

Q1 以上を理解の上、本調査へ協力されますか。【必須】

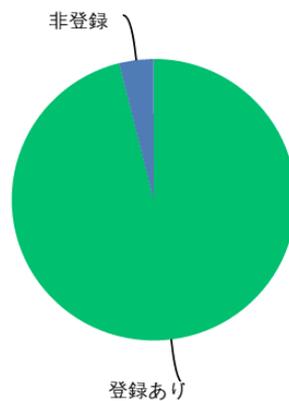
回答数： 926 スキップ数： 0



回答の選択肢	回答数	割合
協力します	910	98.27%
協力しません	16	1.73%
合計	926	

Q2 弁護士登録の有無を選択してください。【必須】

回答数： 891 スキップ数： 35

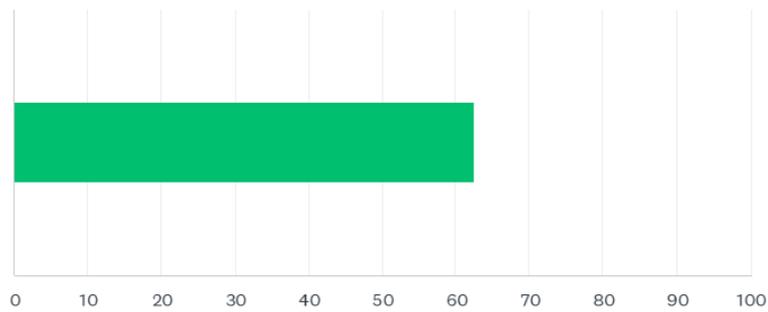


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

回答の選択肢	回答数	割合
登録あり	856	96.07%
非登録	35	3.93%
合計	891	

Q3 修習期（新旧の別は不要）を選択してください。【必須】なお、弁護士法5条認定の方は0を選択してください。

回答数：891 スキップ数：35

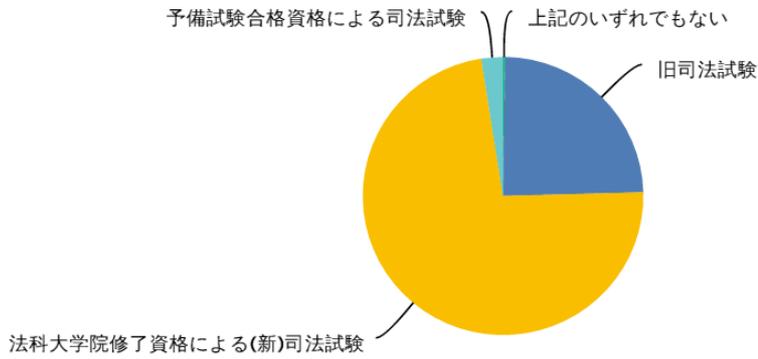


回答の選択肢	平均数	合計数	回答数
全回答数: 891	63	55,737	891

Q4 合格した司法試験の種類を選択してください。【必須】

回答数：891 スキップ数：35

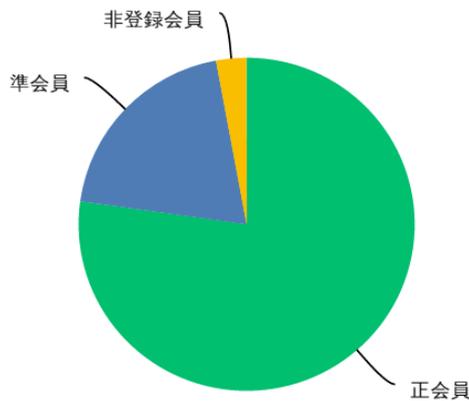
【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



回答の選択肢	回答数
上記のいずれでもない	0.22% 2
旧司法試験	24.35% 217
法科大学院修了資格による(新)司法試験	72.95% 650
予備試験合格資格による司法試験	2.47% 22
合計	891

Q5 JILAにおける会員種別を選択してください。【必須】

回答数：891 スキップ数：35

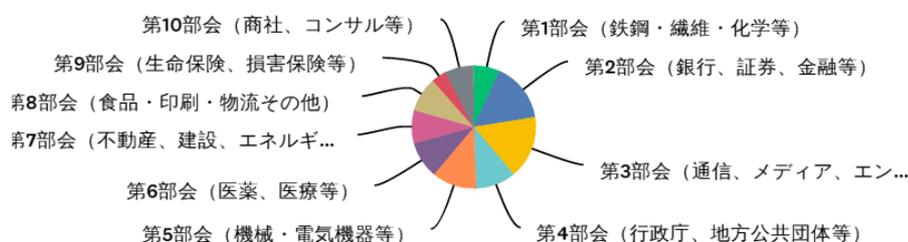


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

回答の選択肢	回答数	割合
正会員	688	77.22%
準会員	177	19.87%
非登録会員	26	2.92%
合計	891	

Q6 現在の所属部会を選択してください。【必須】複数の部会に所属されている方は、一番最後に参加した部会を選択してください。

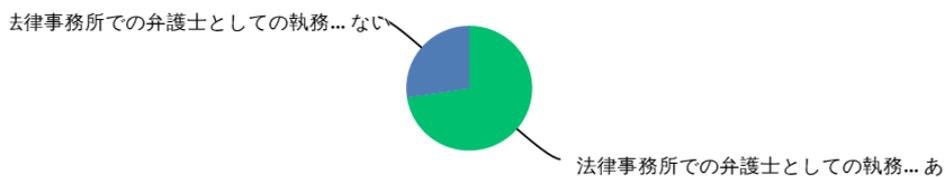
回答数：891 スキップ数：35



回答の選択肢	回答数	割合
第1部会（鉄鋼・繊維・化学等）	60	6.73%
第2部会（銀行、証券、金融等）	140	15.71%
第3部会（通信、メディア、エンタメ等）	147	16.50%
第4部会（行政庁、地方公共団体等）	93	10.44%
第5部会（機械・電気機器等）	104	11.67%
第6部会（医薬、医療等）	86	9.65%
第7部会（不動産、建設、エネルギー等）	78	8.75%
第8部会（食品・印刷・物流その他）	81	9.09%
第9部会（生命保険、損害保険等）	35	3.93%
第10部会（商社、コンサル等）	67	7.52%
合計	891	

Q7 過去の法律事務所での弁護士としての執務経験の有無を選択してください。【必須】準会員は、組織内弁護士になる前の状況についてご回答ください。

回答数：891 スキップ数：35

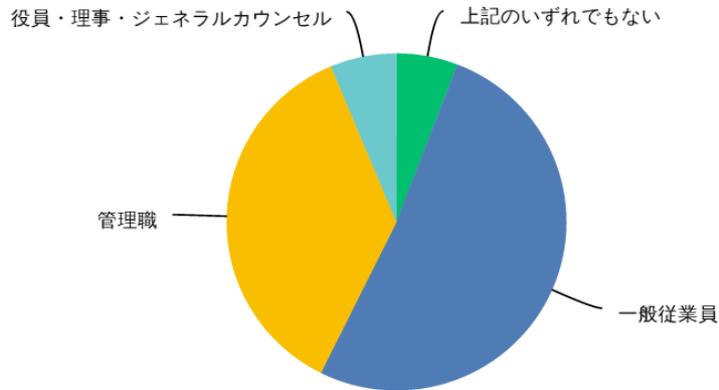


回答の選択肢	割合	回答数
法律事務所での弁護士としての執務経験がある	72.62%	647
法律事務所での弁護士としての執務経験がない	27.38%	244
合計		891

Q8 現在の勤務先でのポジションを選択してください。【必須】準会員は、過去の勤務先組織での最後のポジションでご回答ください。

回答数：891 スキップ数：35

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

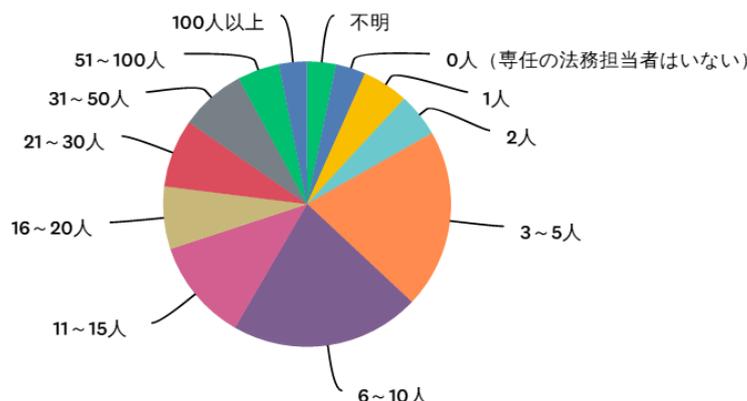


回答の選択肢	回答数	割合
上記のいずれでもない	52	5.84%
一般従業員	459	51.52%
管理職	324	36.36%
役員・理事・ジェネラルカウンセラー	56	6.29%
合計	891	

Q9 現在の勤務先の法務部門（知財部門その他の法務隣接部門を除く。）の人員数を選択してください。【必須】グループ企業全体、グループ組織全体での法務部門の員数の合計ではなく、所属先の自社、自組織の法務部門の員数のみで回答してください。出向中の場合は、出向元又は主務を担当している法務部門全体の員数を回答してください。準会員は、過去の勤務先組織の最後の状況でご回答ください。

回答数： 891 スキップ数： 35

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

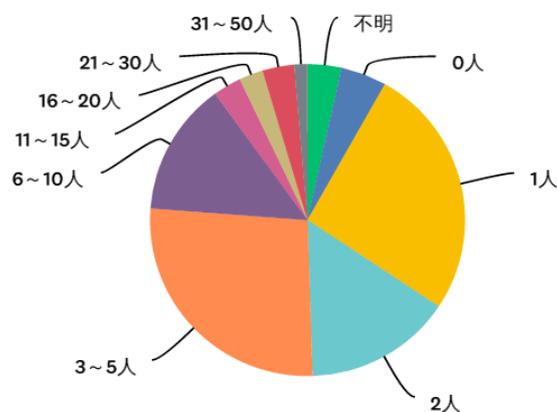


回答の選択肢	回答数	割合
不明	29	3.25%
0人 (専任の法務担当者はいない)	30	3.37%
1人	46	5.16%
2人	44	4.94%
3~5人	181	20.31%
6~10人	190	21.32%
11~15人	103	11.56%
16~20人	63	7.07%
21~30人	69	7.74%
31~50人	66	7.41%
51~100人	42	4.71%
100人以上	28	3.14%
合計	891	

Q10 現在の勤務先の法務部門（知財部門その他の法務隣接部門を除く。）における日本法弁護士有資格者（非登録を含む。）の人数を選択してください。【必須】 グループ企業全体、グループ組織全体での法務部門の員数の合計ではなく、所属先の自社、自組織の法務部門の員数のみで回答してください。出向中の場合は、出向元又は主務を担当している法務部門全体の員数を回答してください。準会員は、過去の勤務先組織の最後の状況でご回答ください。

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

回答数：891 スキップ数：35

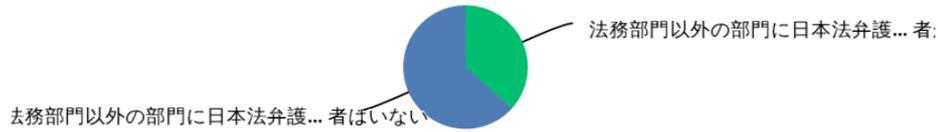


回答の選択肢	回答数	割合
不明	31	3.48%
0人	42	4.71%
1人	233	26.15%
2人	135	15.15%
3~5人	238	26.71%
6~10人	123	13.80%
11~15人	26	2.92%
16~20人	22	2.47%
21~30人	29	3.25%
31~50人	12	1.35%
合計	891	

Q11 現在の勤務先の法務部門以外の部門における日本法弁護士有資格者（非登録を含む。）の有無を選択してください。【必須】グループ企業全体、グループ組織全体での員数の合計ではなく、所属先の自社、自組織の員数のみで回答してください。出向中の場合は、出向元又は主務を担当している組織全体の員数を回答してください。準会員は、過去の勤務先組織の最後の状況でご回答ください。

回答数：891 スキップ数：35

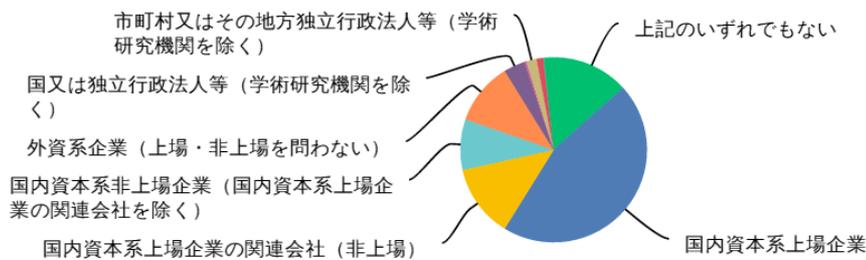
【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



回答の選択肢	回答数	割合
法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者がいる	327	36.70%
法務部門以外の部門に日本法弁護士有資格者はいない	564	63.30%
合計	891	

Q12 現在の勤務先の種類を選択してください。【必須】

回答数：891 スキップ数：35

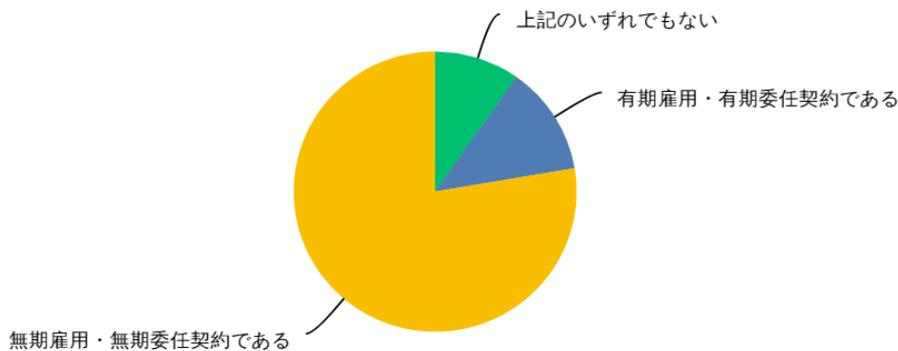


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

回答の選択肢	回答数	
上記のいずれでもない	13.36%	119
国内資本系上場企業	45.45%	405
国内資本系上場企業の関連会社（非上場）	12.68%	113
国内資本系非上場企業（国内資本系上場企業の関連会社を除く）	8.87%	79
外資系企業（上場・非上場を問わない）	10.89%	97
国又は独立行政法人等（学術研究機関を除く）	3.70%	33
都道府県又はその地方独立行政法人等（学術研究機関を除く）	0.34%	3
市町村又はその地方独立行政法人等（学術研究機関を除く）	1.80%	16
大学その他の学術研究機関	1.12%	10
教育機関（大学その他の学術研究機関を除く）	0.11%	1
非営利法人	1.68%	15
合計		891

Q13 あなたの雇用形態を教えてください。【必須】

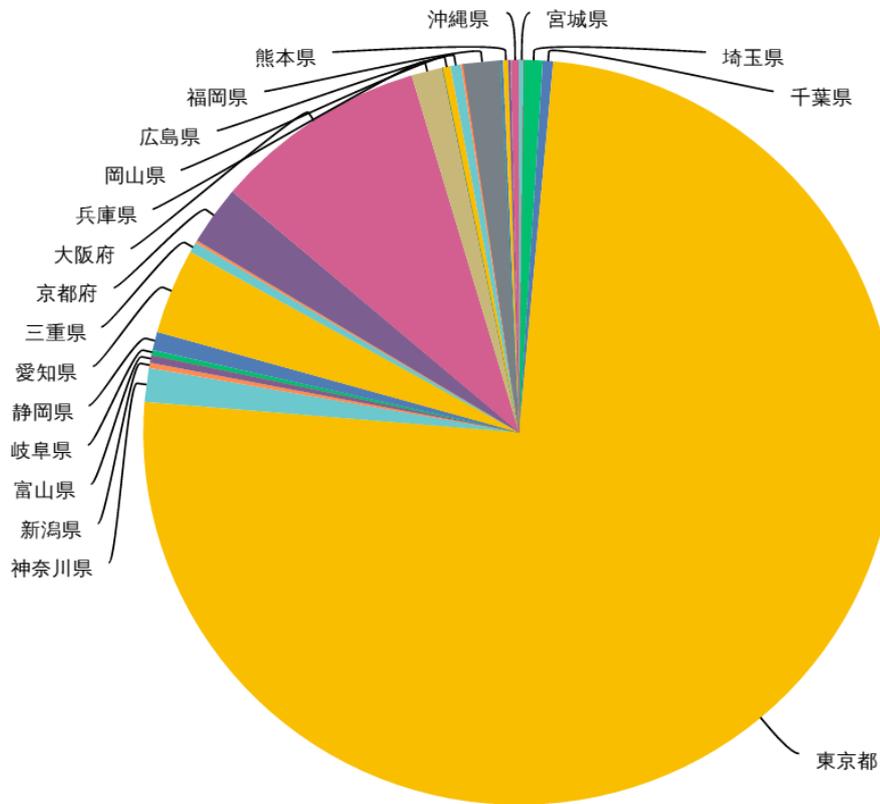
回答数：891 スキップ数：35



回答の選択肢	回答数	
上記のいずれでもない	9.76%	87
有期雇用・有期委任契約である	12.57%	112
無期雇用・無期委任契約である	77.67%	692
合計		891

Q14 現在の勤務地はどの都道府県にありますか？【必須】

回答数：891 スキップ数：35



【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

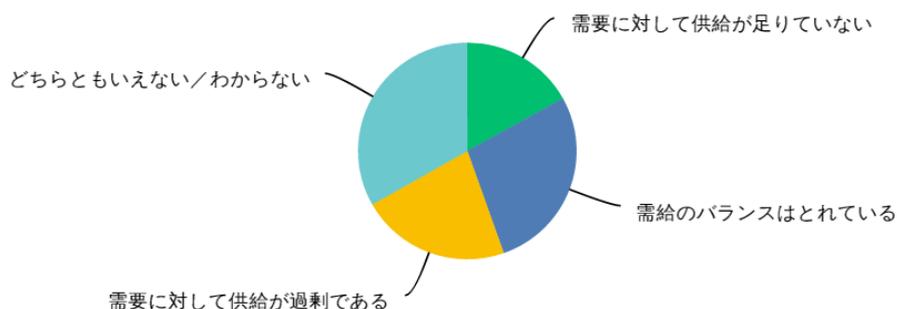
回答の選択肢	回答数	回答数
北海道	0.00%	0
青森県	0.00%	0
岩手県	0.00%	0
宮城県	0.22%	2
秋田県	0.00%	0
山形県	0.00%	0
福島県	0.00%	0
茨城県	0.00%	0
栃木県	0.00%	0
群馬県	0.00%	0
埼玉県	0.79%	7
千葉県	0.45%	4
東京都	74.86%	667
神奈川県	1.46%	13
新潟県	0.22%	2
富山県	0.34%	3
石川県	0.00%	0
福井県	0.00%	0
山梨県	0.00%	0
長野県	0.00%	0
岐阜県	0.22%	2
静岡県	0.79%	7
愛知県	3.70%	33
三重県	0.45%	4
滋賀県	0.11%	1
京都府	2.58%	23
大阪府	9.20%	82
兵庫県	1.35%	12
奈良県	0.00%	0
和歌山県	0.00%	0
鳥取県	0.00%	0
島根県	0.00%	0

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

岡山県	0.34%	3
広島県	0.45%	4
山口県	0.11%	1
徳島県	0.00%	0
香川県	0.00%	0
愛媛県	0.00%	0
高知県	0.00%	0
福岡県	1.57%	14
佐賀県	0.00%	0
長崎県	0.11%	1
熊本県	0.22%	2
大分県	0.00%	0
宮崎県	0.00%	0
鹿児島県	0.11%	1
沖縄県	0.34%	3
合計		891

Q15 組織内弁護士の需給状況についてお尋ねします。【必須】あなたは現時点での日本全体の組織内弁護士の需給状況について、どのように感じていますか。

回答数：879 スキップ数：47



【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

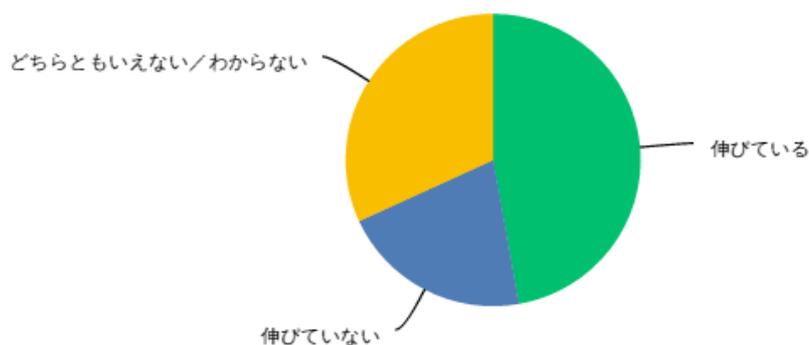
回答の選択肢	回答数	割合
需要に対して供給が足りていない	149	16.95%
需給のバランスはとれている	243	27.65%
需要に対して供給が過剰である	195	22.18%
どちらともいえない/わからない	292	33.22%
合計	879	

Q16 組織内弁護士の需給状況について、ご意見・ご感想や、あなたご自身や周囲の方が直近約3年間に体験したエピソード等（就職難、採用難など。所属組織に限りません。）がございましたら、ご自由にお書きください。【任意】

回答数： 420 スキップ数： 506

Q17 組織内弁護士の需要の変化についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で日本全体での組織内弁護士への需要は伸びていると思いますか。

回答数： 879 スキップ数： 47

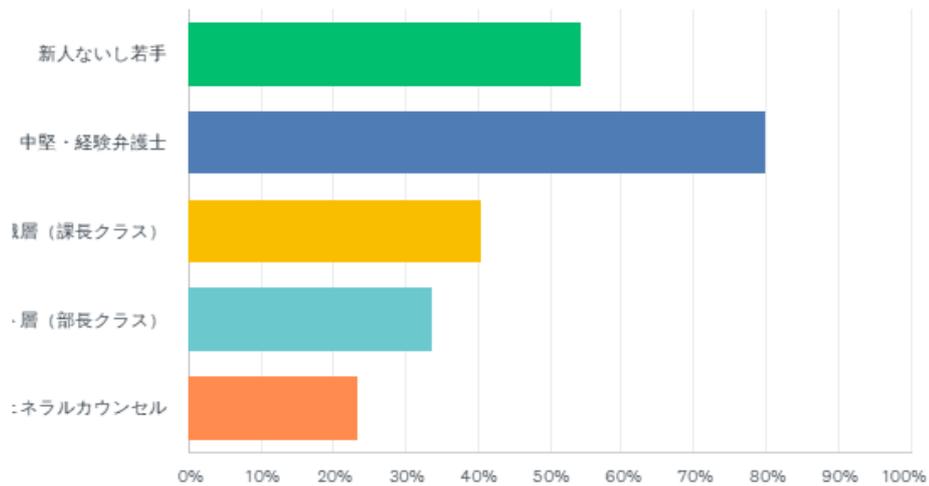


【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

回答の選択肢	回答数
伸びている	47.21% 415
伸びていない	20.93% 184
どちらともいえない／わからない	31.85% 280
合計	879

Q18 需要が伸びていると感じるのは、次の層のうちどれですか（複数選択可）。【必須】

回答数：418 スキップ数：508



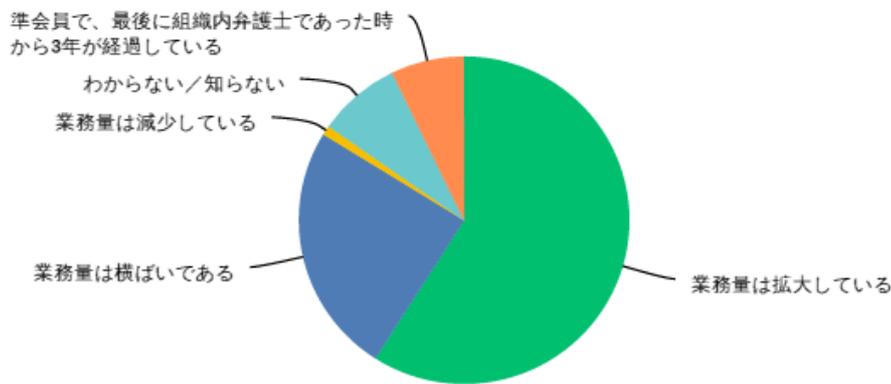
回答の選択肢	回答数
新人ないし若手	54.31% 227
中堅・経験弁護士	79.67% 333
管理職層 (課長クラス)	40.43% 169
マネジメント層 (部長クラス)	33.73% 141
役員・ジェネラルカウンセル	23.44% 98
全回答数: 418	

Q19 その層で需要が伸びている理由をご教示ください。【任意】

回答数：199 スキップ数：727

Q20 法務部門の業務量についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先の法務部門では業務量が拡大していますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：864 スキップ数：62

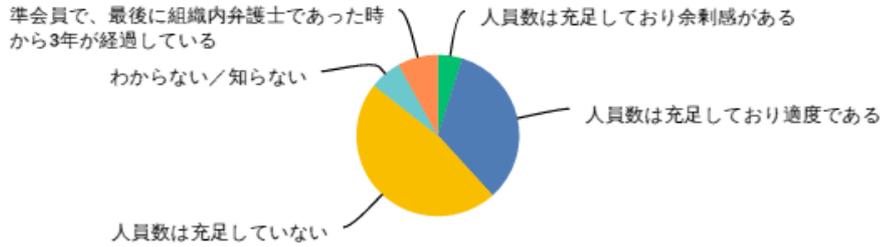


回答の選択肢	回答数
業務量は拡大している	59.03% 510
業務量は横ばいである	24.77% 214
業務量は減少している	0.93% 8
わからない／知らない	8.10% 70
準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	7.18% 62
合計	864

Q21 法務部門の員数についてお尋ねします。【必須】現在、あなたの勤務先の法務部門の人員数は、業務量に対応するために充足していると思いますか。準会員は直近約3年間で組織内弁護士としての体験がある場合にはご回答ください。勤務先で所属組織が法務部門でない方は、勤務先の法務部門についてご回答ください。

回答数：864 スキップ数：62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

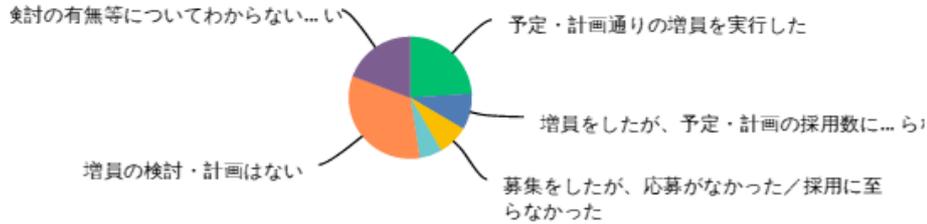


回答の選択肢	割合	回答数
人員数は充足しており余剰感がある	4.86%	42
人員数は充足しており適度である	33.45%	289
人員数は充足していない	47.34%	409
わからない／知らない	6.37%	55
準会員で、最後に組織内弁護士であった時から3年が経過している	7.99%	69
合計		864

Q22 所属組織における組織内弁護士の増員についてお尋ねします。【必須】直近約3年間で、あなたの勤務先では、組織内弁護士（ないし弁護士有資格者）の増員が行われ、あるいは増員が検討されていますか。

回答数：864 スキップ数：62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



回答の選択肢	割合	回答数
予定・計画通りの増員を実行した	23.96%	207
増員をしたが、予定・計画の採用数には至らなかった	9.61%	83
募集をしたが、応募がなかった/採用に至らなかった	8.10%	70
増員を検討中であるが、まだ募集を実行していない	5.90%	51
増員の検討・計画はない	33.22%	287
検討の有無等についてわからない/知らない	19.21%	166
合計		864

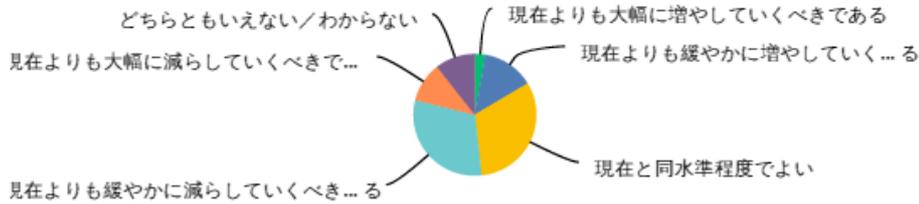
Q23 所属組織における組織内弁護士に関する状況について、ご意見・ご感想や、あなた自身が直近約3年間に体験したエピソード等（就職難、採用難など）がございましたら、ご自由にお書きください。【任意】

回答数：307 スキップ数：619

Q24 法曹人口の規模についてお尋ねします。【必須】現在（2021年9月時点）、日本の弁護士登録者数は約4万3千人ですが、日本の法曹人口の規模（約4万3千人）について、あなたはどのように思いますか（質問下に参考資料があります。）。日本弁護士連合会＞弁護士白書＞基礎的な統計情報 2020年度 内閣官房＞法曹養成制度改革顧問会議＞第18回（平成27年3月26日開催）配布資料

回答数：864 スキップ数：62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



回答の選択肢	回答数	割合
現在よりも大幅に増やしていくべきである	24	2.78%
現在よりも緩やかに増やしていくべきである	118	13.66%
現在と同水準程度でよい	275	31.83%
現在よりも緩やかに減らしていくべきである	265	30.67%
現在よりも大幅に減らしていくべきである	91	10.53%
どちらともいえない／わからない	91	10.53%
合計	864	

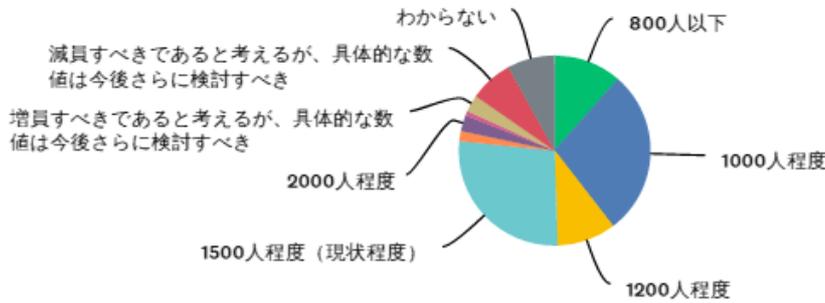
Q25 前記の法曹人口の規模について、意見の理由があれば入力ください。【任意】

回答数： 329 スキップ数： 597

Q26 司法試験の合格者数についてお尋ねします。【必須】司法試験の年間合格者数について、現在の政府目標は「1500人程度」であり、2021年司法試験の合格者数は1421人、合格率は41.5%でした。あなたは、単年度の司法試験合格者数は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。法務省＞法曹養成制度改革連絡協議会＞第13回（令和元年12月18日開催）配付資料 法務省＞司法試験の結果

回答数： 864 スキップ数： 62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート

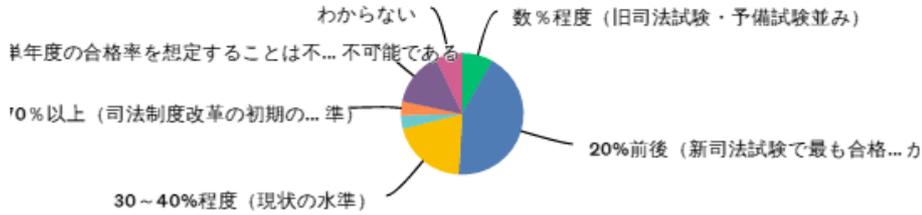


回答の選択肢	割合	回答数
800人以下	11.46%	99
1000人程度	28.13%	243
1200人程度	9.95%	86
1500人程度 (現状程度)	27.08%	234
1800人程度	1.74%	15
2000人程度	2.66%	23
3000人以上	0.81%	7
増員すべきであるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	2.89%	25
減員すべきであるが、具体的な数値は今後さらに検討すべき	7.29%	63
わからない	7.99%	69
合計		864

Q27 あなたは、単年度の司法試験合格率は、今後の数年間（今後約3年間程度）は、どれぐらいが適当と思いますか。【必須】

回答数：864 スキップ数：62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



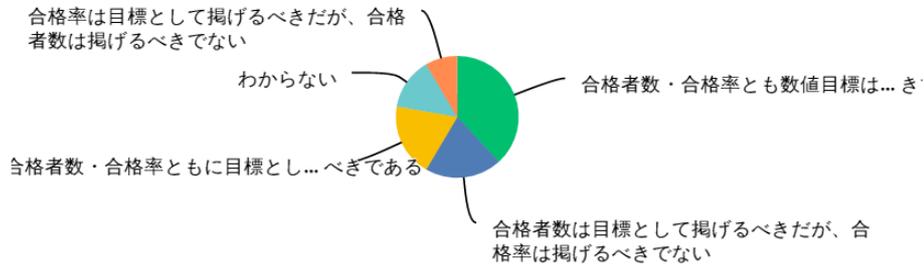
Q28 前記の司法試験の合格者数・合格率について、意見の理由があれば入力ください。【任意】

回答数：354 スキップ数：572

Q29 司法試験の合格数・合格率に関する数値目標の是非についてお尋ねします。【必須】JILAに限らず、およそ法曹人口をめぐる提言等の中で司法試験合格者数と合格率の数値目標を掲げることについて、あなたはご意見をどう思いますか。

回答数：864 スキップ数：62

【JILA】司法試験合格者・法曹人口に関するアンケート



回答の選択肢	回答数	
合格者数・合格率とも数値目標は掲げるべきでない	38.19%	330
合格者数は目標として掲げるべきだが、合格率は掲げるべきでない	20.25%	175
合格者数・合格率ともに目標として掲げるべきである	19.33%	167
わからない	13.77%	119
合格率は目標として掲げるべきだが、合格者数は掲げるべきでない	8.45%	73
合計		864

Q30 数値目標の是非について、意見の理由があれば入力ください。【任意】

回答数：339 スキップ数：587